



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松本 洪輔

TEL 03-3445-0404

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,180	9.4	4,294	11.1	4,297	11.1	2,799	10.3
2022年3月期	5,651	3.2	3,865	6.0	3,867	6.0	2,539	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.90		6.6	4.6	69.5
2022年3月期	76.99		6.3	4.8	68.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	101,192	43,631	43.1	1,323.13
2022年3月期	83,717	41,425	49.5	1,256.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,631百万円 2022年3月期 41,425百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,420	50	14,183	6,345
2022年3月期	3,715	799	2,530	3,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	593	23.4	1.5
2023年3月期		0.00		18.00	18.00	593	21.2	1.4
2024年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,296	5.9	2,218	0.9	2,218	0.9	1,442	0.7	43.73
通期	6,671	7.9	4,607	7.3	4,607	7.2	2,992	6.9	90.74

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	32,980,500 株	2022年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,500 株	2022年3月期	4,500 株
期中平均株式数	2023年3月期	32,976,000 株	2022年3月期	32,976,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症との共存に向けた各種政策の効果により、経済・社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が続いた一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の後退や原材料・資源価格の高騰及び為替変動等に起因した物価上昇の進行等が国内景気の下振れリスクとなり、先行き不透明な状況で推移しました。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価水準は堅調に推移しているものの、今後については前述のリスクに加え、金融政策の転換等が不動産の流動性や価格に与える影響を注視していく必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の78,224,473千円から10,417,410千円(13.3%)増加の88,641,883千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りです。

① 営業収益

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前事業年度比12.1%の増加となったこと及び延滞債権の解消による利息収入の計上があったこと等が主因となり、前事業年度比404,834千円(9.8%)の増加となりました。

その他の営業収益は、債務保証残高の増加により保証事業の収益が増加したこと及び不動産事業の強化に伴い新たに取得した収益物件からの不動産賃貸収入を計上したこと等により、前事業年度比124,293千円(8.2%)の増加となりました。

以上により、当事業年度における営業収益は前事業年度比529,128千円(9.4%)増加の6,180,844千円となりました。

② 営業費用

金融費用は、資金調達に係る手数料が減少したものの、有利子負債の増加に伴い支払利息が増加したこと等により、前事業年度比45,581千円(13.3%)の増加となりました。

売上原価は、不動産賃貸原価の計上により、前事業年度比25,126千円の増加となりました。

その他の営業費用は、前事業年度比29,991千円(2.1%)の増加となりました。

以上により、当事業年度における営業費用は前事業年度比100,698千円(5.6%)増加の1,886,777千円となりました。

③ 営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業収益が前事業年度比529,128千円(9.4%)の増加、営業費用が前事業年度比100,698千円(5.6%)の増加となったことから、営業利益は前事業年度の3,865,637千円に比べて428,429千円(11.1%)増加の4,294,067千円となりました。

④ 経常利益

営業外収益、営業外費用ともに経常利益に大きな影響を与えるものはなく、経常利益は前事業年度の3,867,450千円に比べて430,362千円(11.1%)増加の4,297,813千円となりました。

⑤ 特別利益、特別損失

特別利益、特別損失ともに当期純利益に大きな影響を与えるものではありませんでした。

⑥ 当期純利益

法人税等合計は、前事業年度比173,071千円(13.0%)の増加となり、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の2,539,008千円に比べて260,760千円(10.3%)増加の2,799,768千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の82,966,581千円から13,511,041千円(16.3%)増加の96,477,622千円となりました。これは主として営業貸付金が10,417,410千円(13.3%)の増加となったことに加え、現金及び預金が2,712,550千円(74.7%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の751,155千円から3,963,928千円(527.7%)増加の4,715,084千円となりました。これは主として、不動産事業の強化に伴う収益物件の新規取得により賃貸不動産が3,852,043千円の増加となったことに加え、基幹システムのサーバリプレイスに伴い有形固定資産及び無形固定資産が増加となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の13,561,561千円から1,953,224千円(14.4%)増加の15,514,786千円となりました。これは主として1年以内返済予定の長期借入金が1,641,436千円(12.8%)の増加となったこと及び未払法人税等が273,070千円(43.3%)の増加となったこと等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の28,730,794千円から13,315,544千円(46.3%)増加の42,046,338千円となりました。これは主として、長期借入金が13,134,136千円(47.7%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い593,568千円があった一方、当期純利益を2,799,768千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度比2,206,200千円(5.6%)の増加となり、当事業年度末における純資産は、前事業年度末の41,425,381千円から2,206,200千円(5.3%)増加の43,631,582千円となりました。なお、自己資本比率は43.1%(前事業年度末は49.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて2,712,550千円増加し、6,345,119千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11,420,165千円の支出となりました。

これは主として、税引前当期純利益4,301,281千円による収入等があったものの、営業貸付金の増加額10,417,410千円による支出に加え、賃貸不動産の増加による支出3,869,170千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50,978千円の支出となりました。

これは主として、関係会社貸付金の純増加額40,000千円による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14,183,694千円の収入となりました。

これは、配当金の支払額591,877千円による支出があったものの、長期借入金の純増加額14,775,572千円による収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	49.1	50.1	49.5	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	25.4	30.0	25.5	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	—	12.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	—	12.0	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2019年3月期から2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、内需・インバウンド需要の回復等により、引き続き緩やかに景気回復していくことが期待される一方、海外景気の後退リスクや物価上昇等による景気下振れ懸念等により、先行き不透明な状況が続くと見込まれ、不動産市況の動向についても注視していく必要があります。

(不動産担保ローン事業)

主要事業の不動産担保ローン事業においては、従来通り「債権の健全性」を重視しつつ、企業の認知度及び商品の有用性の積極的なプロモーション活動を行い、集客力を高めることによって、良質な貸付債権の積み上げを行えるものと見込んでおります。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、残高は堅調に増加しており、次期においても一定の成果を見込んでおりますが、業績に大きな影響を及ぼすことはないと予想されます。

(不動産事業)

不動産事業においては、次期においても当期取得した賃貸不動産からの安定した収益を見込んでおりますが、業績に大きな影響を及ぼすことはないと予想されます。

2024年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	2024年3月期 (予想)	2023年3月期 (実績)
営業収益	6,671,876	6,180,844
営業利益	4,607,720	4,294,067
経常利益	4,607,720	4,297,813
当期純利益	2,992,489	2,799,768

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,632,569	6,345,119
営業貸付金	78,224,473	88,641,883
販売用不動産	24,586	38,316
前払費用	44,370	46,958
その他	1,126,880	1,503,343
貸倒引当金	△86,300	△98,000
流動資産合計	82,966,581	96,477,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66,707	58,770
構築物（純額）	33	29
車両運搬具（純額）	8,900	4,814
工具、器具及び備品（純額）	18,068	26,444
土地	1,440	1,440
賃貸不動産（純額）	—	3,852,043
有形固定資産合計	95,149	3,943,543
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	11,576	14,624
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	24,453	27,501
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	447,270	474,399
その他	174,282	259,639
投資その他の資産合計	631,552	744,039
固定資産合計	751,155	4,715,084
資産合計	83,717,737	101,192,706

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,774,928	14,416,364
未払金	74,849	85,946
未払費用	35,615	40,935
未払法人税等	630,748	903,818
預り金	15,847	17,456
前受収益	5,396	21,208
賞与引当金	23,727	27,465
その他	449	1,592
流動負債合計	13,561,561	15,514,786
固定負債		
長期借入金	27,530,056	40,664,192
退職給付引当金	104,600	107,100
役員退職慰労引当金	1,052,838	1,071,100
その他	43,300	203,946
固定負債合計	28,730,794	42,046,338
負債合計	42,292,355	57,561,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	576,962	576,962
その他利益剰余金		
別途積立金	35,800,000	37,800,000
繰越利益剰余金	2,741,821	2,948,022
利益剰余金合計	39,118,783	41,324,984
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	41,425,381	43,631,582
純資産合計	41,425,381	43,631,582
負債純資産合計	83,717,737	101,192,706

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,133,999	4,538,833
その他の営業収益		
手数料収入	965,433	966,930
解約違約金	266,076	276,499
不動産賃貸収入	—	52,123
その他	286,207	346,457
その他の営業収益計	1,517,717	1,642,010
営業収益合計	5,651,716	6,180,844
営業費用		
金融費用		
支払利息	244,857	309,405
その他	97,382	78,415
金融費用計	342,239	387,820
売上原価		
不動産賃貸原価	—	25,126
売上原価合計	—	25,126
その他の営業費用		
広告宣伝費	155,122	161,830
貸倒引当金繰入額	6,600	11,700
役員報酬	113,250	112,800
役員退職慰労引当金繰入額	20,638	18,262
給料及び手当	378,824	363,703
賞与	87,768	90,573
賞与引当金繰入額	23,727	27,465
退職給付費用	29,774	23,100
減価償却費	23,823	17,623
租税公課	130,449	189,300
その他	473,861	457,470
その他の営業費用計	1,443,839	1,473,830
営業費用合計	1,786,078	1,886,777
営業利益	3,865,637	4,294,067
営業外収益		
受取利息	34	29
関係会社貸付金利息	605	5,682
受取手数料	1,286	570
雑収入	338	923
営業外収益合計	2,264	7,205
営業外費用		
固定資産除却損	451	3,459
営業外費用合計	451	3,459
経常利益	3,867,450	4,297,813
特別利益		
固定資産売却益	—	3,468
特別利益合計	—	3,468
税引前当期純利益	3,867,450	4,301,281
法人税、住民税及び事業税	1,327,267	1,528,642
法人税等調整額	1,175	△27,129
法人税等合計	1,328,442	1,501,513
当期純利益	2,539,008	2,799,768

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	566,822	33,800,000	2,806,520	37,173,343	△1,250	39,479,941	39,479,941
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	2,000,000	△2,000,000	—	—	—	—
剰余金の配当	—	10,139	—	△603,707	△593,568	—	△593,568	△593,568
当期純利益	—	—	—	2,539,008	2,539,008	—	2,539,008	2,539,008
当期変動額合計	—	10,139	2,000,000	△64,698	1,945,440	—	1,945,440	1,945,440
当期末残高	2,307,848	576,962	35,800,000	2,741,821	39,118,783	△1,250	41,425,381	41,425,381

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	576,962	35,800,000	2,741,821	39,118,783	△1,250	41,425,381	41,425,381
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—	2,000,000	△2,000,000	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△593,568	△593,568	—	△593,568	△593,568
当期純利益	—	—	—	2,799,768	2,799,768	—	2,799,768	2,799,768
当期変動額合計	—	—	2,000,000	206,200	2,206,200	—	2,206,200	2,206,200
当期末残高	2,307,848	576,962	37,800,000	2,948,022	41,324,984	△1,250	43,631,582	43,631,582

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,867,450	4,301,281
減価償却費	23,823	34,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,600	11,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181	3,738
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,300	2,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,638	18,262
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,468
固定資産除却損	451	3,459
受取利息	△640	△5,712
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△6,019,389	△10,417,410
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△24,586	△13,730
賃貸資産の増減額 (△は増加)	—	△3,869,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,780	△22,532
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△57,953
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△4,234	5,433
その他の資産の増減額 (△は増加)	△63,904	△372,488
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,401	216,468
小計	△2,155,490	△10,164,872
利息の受取額	640	5,712
法人税等の支払額	△1,560,811	△1,261,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,715,661	△11,420,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	4,589
有形固定資産の取得による支出	△13,183	△15,275
無形固定資産の取得による支出	△11,783	△6,326
敷金の回収による収入	—	6,034
敷金の差入による支出	△14,347	—
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△760,000	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,315	△50,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,740,000	29,110,000
長期借入金の返済による支出	△13,617,397	△14,334,428
配当金の支払額	△591,795	△591,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,530,807	14,183,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,984,169	2,712,550
現金及び現金同等物の期首残高	5,616,739	3,632,569
現金及び現金同等物の期末残高	3,632,569	6,345,119

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び賃貸不動産（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年
賃貸不動産	16～23年
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
5. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

社内の規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	216,292千円	228,184千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
営業貸付金	4,857,166千円	13,925,367千円
賃貸不動産	—	3,852,043
計	4,857,166	17,777,411

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	—千円	341,000千円
長期借入金	3,000,000	12,689,500
計	3,000,000	13,030,500

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条に定める債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)
破綻先債権	— 千円
延滞債権	904,022
3ヶ月以上延滞債権	488,394
貸出条件緩和債権	—
計	1,392,416

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸付金であります。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く貸付金であります。

	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	— 千円
危険債権	511,047
三月以上延滞債権	396,815
貸出条件緩和債権	—
正常債権	87,946,942
計	88,854,805

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1を除く債権であります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権で、上記1及び2を除く債権であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で、上記1、2及び3を除く債権であります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1、2、3及び4以外のものに区分される債権であります。

5 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	39,337,413 千円	44,345,819 千円

(損益計算書関係)

※ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	— 千円	3,438 千円
工具、器具及び備品	—	29
計	—	3,468

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,568	18	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	593,568	利益剰余金	18	2022年3月31日	2022年6月29日

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	593,568	18	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,568	利益剰余金	18	2023年3月31日	2023年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,632,569 千円	6,345,119 千円
現金及び現金同等物	3,632,569	6,345,119

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,256.22円	1,323.13円
1株当たり当期純利益	76.99円	84.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,539,008	2,799,768
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,539,008	2,799,768
期中平均株式数 (株)	32,976,000	32,976,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。